

調査レポート

2011年1～3月期のGDP(1次速報)予測

5月19日に公表予定の2011年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比 - 0.5% (年率換算 - 1.9%) と2四半期連続でマイナス成長となった見込みである。これには東日本大震災以降の生産活動の落ち込みが大きく影響している。耐久財の販売不振により個人消費が2四半期連続で減少し、設備投資も6四半期ぶりに減少したとみられる。生産低迷に伴う在庫取り崩しの影響で、在庫投資もGDP成長率を大きく押し下げる要因となつたであろう。一方、昨年度の補正予算の効果で公共投資は5四半期ぶりに増加し、震災関連の支出増もあって政府消費は比較的高い伸びが見込まれる。

名目GDPも前期比 - 0.8% (年率換算 - 3.2%) と減少が続いたとみられる。GDPデフレーターは、輸入物価が大幅に上昇した影響で、前年同期比 - 2.1% とマイナス幅が拡大した見込みである。

	前期比 (%)					
	2009年 10-12	2010年				2011年
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	1.8	1.5	0.5	0.8	- 0.3	- 0.5
同 (年率)	7.2	6.1	2.1	3.3	- 1.3	- 1.9
同 (前年同期比)	- 1.5	5.6	3.2	4.9	2.2	0.6
内需寄与度 (*)	1.0	1.0	0.3	1.0	- 0.2	- 0.3
個人消費	1.0	0.5	- 0.0	0.9	- 0.8	- 0.3
住宅投資	- 4.0	1.6	- 0.3	1.8	2.9	2.2
設備投資	1.6	0.7	2.9	1.4	0.5	- 0.5
民間在庫 (*)	0.0	0.7	- 0.1	0.3	0.3	- 0.4
政府最終消費	0.9	- 0.3	1.1	0.3	0.3	0.8
公共投資	2.0	- 1.4	- 4.0	- 2.0	- 5.6	0.4
外需寄与度 (*)	0.8	0.5	0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.1
輸出	6.4	6.6	5.3	1.5	- 0.8	- 0.1
輸入	1.0	3.0	4.0	2.9	- 0.1	0.9
名目GDP	0.9	1.7	- 0.6	0.6	- 0.7	- 0.8
同 (年率)	3.5	6.8	- 2.4	2.3	- 2.8	- 3.2
同 (前年同期比)	- 3.9	2.7	1.2	2.7	0.6	- 1.5
GDPデフレーター (前年同期比)	- 2.4	- 2.8	- 1.9	- 2.1	- 1.6	- 2.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 - 0.3%）

震災以降の自動車販売の大幅な落ち込みや家電エコポイント制度の規模縮小などにより、個人消費は2四半期連続で減少したと見込まれる。

住宅投資（前期比実質 + 2.2%）

住宅着工の緩やかな持ち直し傾向を反映し、住宅投資は増加が続いたとみられる。

設備投資（前期比実質 - 0.5%）

震災以降の生産活動の大幅な落ち込みなどを受けて、設備投資は6四半期ぶりに減少したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 - 0.4%）

震災以降の生産低迷に伴う在庫取り崩しの影響で、在庫投資はGDP成長率に対して大幅なマイナス寄与となったと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.8%）

高齢化などを背景に政府サービスに対する需要が増加基調にあるのに加え、震災に関わる支出の増加もあって、政府最終消費支出は比較的高い伸びとなったとみられる。

公共投資（前期比実質 + 0.4%）

昨年度に組まれた補正予算の効果が現れたことで、公共投資は5四半期ぶりに増加したとみられる。

外需（前期比実質寄与度 - 0.1%、輸出：前期比実質 - 0.1%、輸入：同 + 0.9%）

震災後の物資不足を補う目的もあって輸入は増加に転じた一方、輸出は横ばいにとどまったため、外需のGDP成長率に対する寄与度は小幅なマイナスになったと見込まれる。

GDPデフレーター（前年同期比 - 2.1%）

国際商品市況の上昇が国内物価にも波及してきているが、輸入物価が大幅に上昇した影響を強く受け、GDPデフレーターは前年同期比 - 2.1%とマイナス幅が拡大したとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。